

日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第39期（決算日2015年1月13日） 第40期（決算日2015年4月10日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年4月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2005年4月15日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主 な 投 資 対 象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分 配 方 針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2013年1月10日)	7,837	30	22.0	889.02	24.0	96.1	—	42,458
32期(2013年4月10日)	9,633	60	23.7	1,121.04	26.1	96.1	—	51,299
33期(2013年7月10日)	10,025	30	4.4	1,195.20	6.6	96.9	—	50,349
34期(2013年10月10日)	9,847	60	△ 1.2	1,177.95	△ 1.4	96.9	—	48,437
35期(2014年1月10日)	10,719	30	9.2	1,298.48	10.2	96.8	—	49,602
36期(2014年4月10日)	9,677	60	△ 9.2	1,149.49	△ 11.5	97.2	—	43,920
37期(2014年7月10日)	10,600	30	9.8	1,259.25	9.5	97.1	—	45,449
38期(2014年10月10日)	10,559	60	0.2	1,243.09	△ 1.3	96.2	—	43,036
39期(2015年1月13日)	11,490	30	9.1	1,374.69	10.6	96.3	—	43,602
40期(2015年4月10日)	13,259	60	15.9	1,589.54	15.6	96.2	—	47,107

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
第39期	(期 首) 2014年10月10日	円 10,559	% —	1,243.09	% —	% 96.2	% —
	10月末	11,214	6.2	1,333.64	7.3	97.2	—
	11月末	11,815	11.9	1,410.34	13.5	97.5	—
	12月末	11,821	12.0	1,407.51	13.2	96.4	—
	(期 末) 2015年1月13日	11,520	9.1	1,374.69	10.6	96.3	—
第40期	(期 首) 2015年1月13日	11,490	—	1,374.69	—	96.3	—
	1月末	11,795	2.7	1,415.07	2.9	96.4	—
	2月末	12,770	11.1	1,523.85	10.9	97.4	—
	3月末	12,948	12.7	1,543.11	12.3	96.3	—
	(期 末) 2015年4月10日	13,319	15.9	1,589.54	15.6	96.2	—

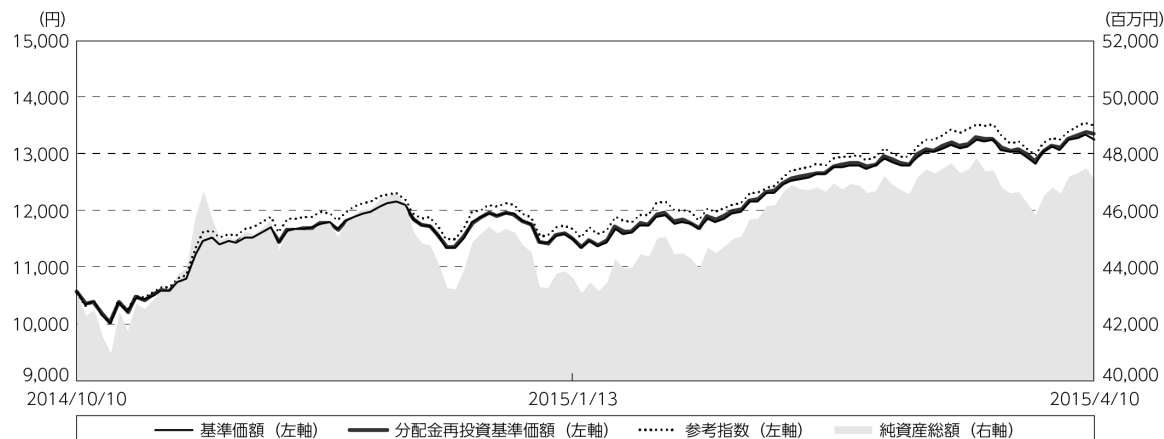
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第39期首：10,559円

第40期末：13,259円 (既払分配金 (税込み) : 90円)

騰 落 率： 26.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年10月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首 (2014年10月10日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第39期首10,559円から第40期末13,259円 (分配後) となりました。なお、第39期に30円、第40期に60円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値上がり額は2,790円となりました。

第39期

- (上昇) 日銀が追加金融緩和を発表したこと、および年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が外国資産や日本株式の比率を引き上げると報道されたこと。
- (下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。

第40期

- (上昇) 欧州中央銀行 (ECB) における積極的な金融緩和策や、日本企業の円安メリットを受

けた業績拡大への期待が高まったこと。

(上昇) 企業業績がおおむね堅調であったことや資本政策の改善期待が高まったことに加えて、国内大手企業の賃上げ報道が相次いだことなどが日本経済の景気回復に繋がるとみられたこと。

○投資環境

- (1) 日本経済については、緩やかながらも景気は拡大基調にあると判断しています。2014年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前期比年率+1.5%と3四半期ぶりにプラスに転じました。企業は人手不足を背景にパートやアルバイトなどの非正規社員を正社員化し始めたうえ、春闘による賃上げの動きも広がっており、年央には家計部門の実質所得が前年比で+3%程度まで高まってくると見込まれます。更に、エネルギー価格の低下により実質購買力が改善しており、消費をけん引役として成長率は徐々に高まってくると予想しています。また、原油価格の下落を背景にCPI（消費者物価指数）上昇率が2015年年央にかけて前年比0%程度まで鈍化すると見込まれることから、メイン・シナリオとして、2015年年央に日銀が追加緩和を実施すると想定しています。
- (2) 主要企業の2014年度の予想経常利益は、前年度比7%増、2015年度は同16%増と連続増益になる見通しです（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月31日時点）。
- (3) 株式の予想配当利回りが10年国債を上回っている状況が続いており、国債利回りとの比較で日本株に割高感はないと考えています。
- (4) 日本の株価は、良好な企業業績を反映して、当面、堅調に推移すると予想しています。リスク要因としては、新興国の景気減速の長期化や、日銀の追加金融緩和のタイミングの遅れなどが挙げられます。

○当ファンドのポートフォリオ

〔日本好配当株投信〕

主要投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第39期末96.3%、第40期末96.2%としました。

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第40期末には96.6%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企

業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性（バリュエーション）などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

- ①建設業（第39期首 2.7% → 第40期末 4.8%）
主に住宅需要回復の恩恵を受けると考えた積水ハウス（'14年12月～'15年2月）、大和ハウス工業（'15年2～3月）を引き上げ
- ②電気機器（第39期首 7.1% → 第40期末 9.1%）
事業構造改革の進展による配当回復力を評価したパナソニック（'14年11月～'15年1月）、通信関連の高機能製品群の売り上げ増加で利益・配当の高成長が期待される村田製作所（'15年2月）を買い付け
- ③証券、商品先物取引業（第39期首 0.4% → 第40期末 1.9%）
オンライン証券事業の好調に加えて、株主への利益還元拡大が期待されるSBIホールディングスを買付け（'15年2～3月）

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①卸売業（第39期首 8.5% → 第40期末 7.0%）
鉄鋼原料の国際市況下落が業績の足を引っ張ると考えた三井物産（'14年10月～'15年1月）、伊藤忠商事（'14年11～12月）を引き下げ
- ②機械（第39期首 7.9% → 第40期末 6.6%）
航空機事業の投資負担などにより、利益・配当の成長が緩やかなものにとどまると考えた三菱重工業を引き下げ（'15年2～4月）
- ③海運業（第39期首 1.8% → 第40期末 0.6%）
値上がりにより割安性が薄れたと考えた川崎汽船を売却（'15年1～2月）

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、情報・通信業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第39期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の10.6%の上昇に対し、基準価額は9.1%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業への投資比率を高くしていたこと
- ②投資していた川崎汽船などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった卸売業、石油・石炭製品への投資比率を高くしていたこと
- ②投資していた日本たばこ産業などが値下がりしたこと

第40期

参考指数の15.6%の上昇に対し、基準価額は15.9%の上昇となりました。

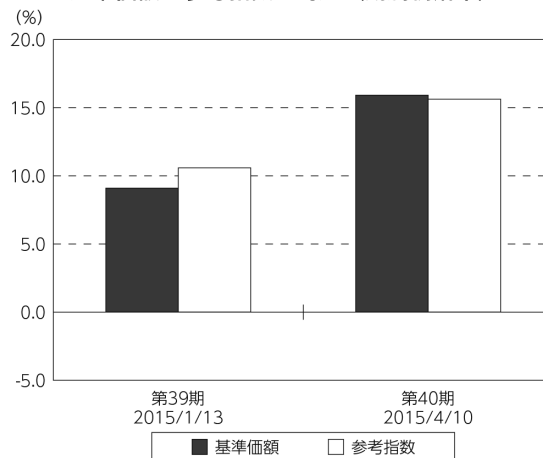
（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かったその他金融業への投資比率を高くしていたこと
- ②投資していた丸井グループ、日本電信電話などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった非鉄金属への投資比率を高くしていたこと
- ②投資していた小松製作所などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第39期は有価証券売買等益から1万口当たり30円、第40期は安定分配方針に基づいて1万口当たり60円とさせていただきました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期	第40期
	2014年10月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年4月10日
当期分配金	30	60
(対基準価額比率)	0.260%	0.450%
当期の収益	30	60
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,735	5,498

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
配当の「安定性」重視を継続しつつも、「成長性」の面から評価できる銘柄群にも注目した運用を継続する方針です。具体的には、中期的に増配が期待できる銘柄を積極的に発掘して投資する方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

〔日本好配当株投信〕

主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年 4 月10日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 71	% 0.592	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.269)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(33)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.049	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.049)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.643	
作成期間の平均基準価額は、12,060円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年 4 月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第39期～第40期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 206,866	千円 359,529	千口 3,905,766	千円 7,236,594

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第39期～第40期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	31,050,685千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	44,169,181千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年4月10日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信>

該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区 分	第39期～第40期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,306	百万円 187	% 1.5	百万円 18,744	百万円 226	% 1.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第39期～第40期
売買委託手数料総額 (A)	22,178千円
うち利害関係人への支払額 (B)	362千円
(B) / (A)	1.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第38期末	第40期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 26,599,786	千口 22,900,887	千円 46,939,948

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年4月10日現在)

項 目	第40期末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株投信 マザーファンド	千円 46,939,948	% 98.6
コール・ローン等、その他	674,382	1.4
投資信託財産総額	47,614,330	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第39期末	第40期末
	2015年1月13日現在	2015年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	43,879,435,630	47,614,330,547
コール・ローン等	490,992,587	674,381,000
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	43,388,442,126	46,939,948,610
未収利息	917	937
(B) 負債	276,741,767	506,810,245
未払収益分配金	113,841,441	213,174,515
未払解約金	24,768,915	163,115,828
未払信託報酬	137,755,744	130,164,934
その他未払費用	375,667	354,968
(C) 純資産総額(A－B)	43,602,693,863	47,107,520,302
元本	37,947,147,035	35,529,085,973
次期繰越損益金	5,655,546,828	11,578,434,329
(D) 受益権総口数	37,947,147,035口	35,529,085,973口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,490円	13,259円

(注) 第39期首元本額40,756百万円、第39～第40期中追加設定元本額754百万円、第39～第40期中一部解約元本額5,982百万円、第40期末計算口数当たり純資産額13,259円。

○損益の状況

項 目	第39期	第40期
	2014年10月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	70,049	60,160
受取利息	70,049	60,160
(B) 有価証券売買損益	3,743,681,523	6,599,818,492
売買益	4,065,379,589	6,909,956,783
売買損	△ 321,698,066	△ 310,138,291
(C) 信託報酬等	△ 138,131,411	△ 130,519,902
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	3,605,620,161	6,469,358,750
(E) 前期繰越損益金	146,989,289	3,385,695,474
(F) 追加信託差損益金	2,016,778,819	1,936,554,620
(配当等相当額)	(10,535,400,762)	(9,890,163,114)
(売買損益相当額)	(△ 8,518,621,943)	(△ 7,953,608,494)
(G) 計(D+E+F)	5,769,388,269	11,791,608,844
(H) 収益分配金	△ 113,841,441	△ 213,174,515
次期繰越損益金(G+H)	5,655,546,828	11,578,434,329
追加信託差損益金	2,016,778,819	1,936,554,620
(配当等相当額)	(10,535,697,507)	(9,892,116,511)
(売買損益相当額)	(△ 8,518,918,688)	(△ 7,955,561,891)
分配準備積立金	3,638,768,009	9,641,879,709

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2014年10月11日～2015年4月10日) は以下の通りです。

項 目	第39期	第40期
	2014年10月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	83,782,978円	472,047,072円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	371,107,417円	5,997,311,678円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,535,697,507円	9,892,116,511円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,297,719,055円	3,385,695,474円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,288,306,957円	19,747,170,735円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,765円	5,558円
g. 分配金	113,841,441円	213,174,515円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	60円

○分配金のお知らせ

	第39期	第40期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	60円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月19日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年4月10日現在)

<日本好配当株投信 マザーファンド>

下記は、日本好配当株投信 マザーファンド全体(22,900,887千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第38期末	第40期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)			
大東建託	40	30	428,550
東洋建設	200	200	93,200
日成ビルド工業	500	600	179,400
パナホーム	—	175	153,825
大和ハウス工業	85	240	635,280
積水ハウス	70	300	549,450
太平電業	135	150	140,250
食料品 (3.0%)			
森永製菓	225	—	—
キリンホールディングス	135	115	186,070
ニチレイ	200	—	—
日本たばこ産業	335	295	1,192,980
繊維製品 (0.7%)			
倉敷紡績	550	490	105,350
日本バイリーン	—	155	92,845
ワコールホールディングス	90	50	67,300
オンワードホールディングス	125	90	72,270
パルプ・紙 (1.2%)			
王子ホールディングス	150	850	438,600
北越紀州製紙	420	180	110,880
化学 (3.8%)			
クラレ	140	125	207,750
住友化学	475	480	307,200
電気化学工業	390	390	195,000
J S R	100	45	98,280
三菱ケミカルホールディングス	500	180	130,194
日立化成	70	—	—
三洋化成工業	—	80	77,200
太陽ホールディングス	45	15	64,425
D I C	1,600	1,000	367,000
東洋インキ S C ホールディングス	285	245	135,485
日東電工	20	10	80,270

銘柄	第38期末	第40期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本バルカー工業	230	150	46,350
医薬品 (4.5%)			
武田薬品工業	78	120	727,800
アステラス製薬	520	375	729,187
塩野義製薬	38	—	—
中外製薬	60	50	196,250
エーザイ	125	—	—
大塚ホールディングス	50	100	388,600
石油・石炭製品 (1.3%)			
昭和シェル石油	150	—	—
東燃ゼネラル石油	200	200	218,400
J X ホールディングス	1,050	800	387,040
ゴム製品 (1.3%)			
ブリヂストン	150	115	578,795
三ツ星ベルト	165	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
T O T O	—	50	86,250
日本特殊陶業	—	40	127,200
鉄鋼 (2.9%)			
新日鐵住金	900	2,300	697,820
神戸製鋼所	—	300	69,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	205	100	270,050
日新製鋼	—	180	295,200
丸一鋼管	45	—	—
非鉄金属 (2.0%)			
日本軽金属ホールディングス	850	100	18,400
住友金属鉱山	—	100	171,150
D O W A ホールディングス	180	120	124,200
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	100	279,000
住友電気工業	350	115	184,460
アサヒホールディングス	—	65	141,375
金属製品 (0.3%)			
L I X I L グループ	55	50	138,550

銘柄	第38期末	第40期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (6.6%)			
アマダホールディングス	180	180	214,560
オイレス工業	84	50	115,050
小松製作所	355	250	621,125
日立建機	85	—	—
クボタ	400	295	584,690
椿本チエイン	165	140	142,100
アマノ	160	65	98,410
マックス	150	125	176,250
大豊工業	—	90	132,030
日本精工	—	300	540,000
キッツ	300	300	176,700
三菱重工業	1,070	325	213,330
電気機器 (9.1%)			
日立製作所	220	—	—
東芝	1,500	500	241,600
三菱電機	—	60	90,720
日新電機	230	300	225,900
I D E C	75	135	146,745
パナソニック	—	500	787,000
アンリツ	460	410	335,790
アズビル	180	150	492,750
日本セラミック	—	80	133,840
新光電気工業	—	140	118,300
村田製作所	—	25	434,000
スター精密	125	100	169,200
キャノン	155	140	625,730
リコー	315	240	316,440
輸送用機器 (11.7%)			
デンソー	90	30	167,010
日産自動車	540	600	767,700
いすゞ自動車	270	165	260,535
トヨタ自動車	290	250	2,081,500
日信工業	135	—	—
アイシン精機	70	85	382,500
本田技研工業	325	180	750,870
富士重工業	100	140	560,910
ショーワ	150	150	180,600
豊田合成	85	60	164,580

銘柄	第38期末	第40期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.4%)			
HOY A	120	40	196,280
その他製品 (0.9%)			
プロネクス	25	—	—
凸版印刷	—	200	196,200
大日本印刷	190	170	204,255
電気・ガス業 (1.1%)			
中国電力	200	170	275,230
北陸電力	—	80	129,360
電源開発	150	—	—
大阪瓦斯	—	200	101,900
陸運業 (1.1%)			
東日本旅客鉄道	45	12	123,960
西日本旅客鉄道	53	30	197,040
日本通運	490	—	—
センコー	300	240	189,600
海運業 (0.6%)			
日本郵船	1,500	750	256,500
川崎汽船	1,580	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	64	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	—	180	124,020
情報・通信業 (9.5%)			
NEC ネットエスアイ	40	25	61,400
ティーガイア	55	55	94,655
フジ・メディア・ホールディングス	150	125	224,500
日本オラクル	—	10	54,400
伊藤忠テクノソリューションズ	40	80	204,320
日本電信電話	190	175	1,376,725
KDD I	215	420	1,198,050
光通信	36	45	396,900
N T T ドコモ	175	200	438,800
カブコン	105	—	—
N S D	130	140	245,700
卸売業 (7.0%)			
伊藤忠商事	350	200	265,900
丸紅	620	260	182,182
三井物産	550	200	315,200
日本紙パルプ商事	380	400	131,600

銘柄	第38期末	第40期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友商事	—	380	499,890
三菱商事	280	240	583,920
阪和興業	550	550	265,650
サンゲツ	75	90	170,550
サンリオ	180	140	462,000
日鉄住金物産	—	325	129,675
因幡電機産業	36	35	152,250
小売業 (3.0%)			
ローソン	18	16	132,160
セブン&アイ・ホールディングス	45	30	161,250
サンマルクホールディングス	22	—	—
チヨダ	62	55	140,525
丸井グループ	600	388	582,000
ケーズホールディングス	30	50	201,500
ブレナス	75	55	119,845
銀行業 (9.1%)			
あおぞら銀行	540	455	199,290
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,850	1,830	1,422,459
三井住友トラスト・ホールディングス	1,000	1,000	499,700
三井住友フィナンシャルグループ	175	160	753,280
横浜銀行	225	150	111,300
ふくおかフィナンシャルグループ	260	—	—
みずほフィナンシャルグループ	5,800	5,250	1,121,400
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
SBIホールディングス	—	275	425,975
大和証券グループ本社	150	280	271,040
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	70	160	150,560

銘柄	第38期末	第40期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業 (4.7%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	65	110	415,415
MS&ADインシュアランスグループホール	115	115	391,517
ソニーフィナンシャルホールディングス	110	100	207,300
第一生命保険	155	—	—
東京海上ホールディングス	255	240	1,137,000
その他金融業 (2.4%)			
興銀リース	40	75	197,400
日本証券金融	—	200	161,000
イオンフィナンシャルサービス	77	—	—
日立キャピタル	55	55	146,190
オリックス	200	320	580,800
不動産業 (2.0%)			
東京建物	—	350	315,000
京阪神ビルディング	180	195	141,570
スターツコーポレーション	25	120	227,520
エス・ティ・ティ都市開発	155	160	210,560
サービス業 (2.3%)			
みらかホールディングス	30	5	29,350
セコム	60	24	206,424
メイテック	50	40	161,400
アサツー ディ・ケイ	—	50	171,750
ベネッセホールディングス	—	125	461,250
合計	株数・金額	41,918	37,185
	銘柄数<比率>	135	143
			45,334,939
			<96.6%>

*各銘柄の業種分類は、第38期末、第40期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

日本好配当株投信 マザーファンド

第10期（2014年10月10日決算）

（計算期間：2013年10月11日～2014年10月10日）

《運 用 報 告 書》

受益者のみなさまへ

日本好配当株投信 マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

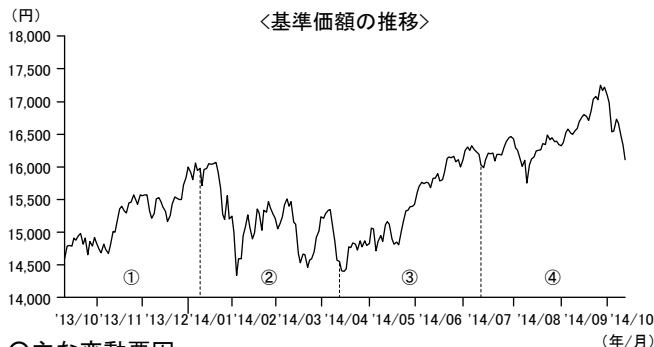
東京都中央区日本橋 1-12-1
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過('13年10月11日～'14年10月10日)

1. 基準価額の推移

* 基準価額は10.3%の上昇

基準価額は、期初14,597円から期末16,106円に1,509円の上昇となりました。



期 初	期中高値	期中安値	期 末
'13. 10. 10	'14. 9. 25	'14. 2. 4	'14. 10. 10
14, 597円	17, 246円	14, 338円	16, 106円

◎主な変動要因

①の局面(期初～'14年1月中旬)

(上昇) 好調な決算発表が続き、日本企業の業績拡大に対する期待が高まったこと

(上昇) 米国景気の見通しが明るくなり、為替市場で一時1ドル=105円台まで円安が進んだことで、輸出企業中心に業績拡大期待が強まったこと

②の局面(1月中旬～4月中旬)

(下落) 中国で理財商品に対する返済不能の恐れが出てきたことや、アルゼンチンやトルコの通貨急落による新興国リスクの再燃から、投資家の様子見姿勢が強まったこと

(下落) 年初から為替相場がやや円高に振れたことで、円安により業績拡大が続くという楽観的な見方が後退したこと

③の局面(4月中旬～7月中旬)

(上昇) 中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや政府がまとめる新しい成長戦略への期待感が高まったこと

(上昇) 米国において早期の利上げは行われないとの見通しから米国株式市場が堅調に推移したことや、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用改革による日本株式比率の上昇が予想されたこと

④の局面(7月中旬～期末)

(下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

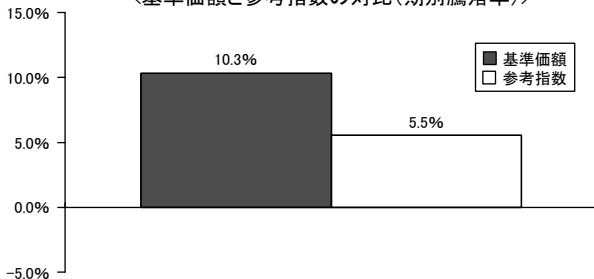
(上昇) 米国での好調な経済を背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに向けた議論を活発化させたことを受けて、円安ドル高局面に恩恵を受ける輸出企業を中心に業績改善が見込まれたこと

(下落) 国際通貨基金(IMF)の世界経済成長率予測の引き下げをきっかけとして、世界景気減速に対する懸念が高まったこと

◎参考指数(東証株価指数)との対比

参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の5.5%の上昇に対し、基準価額は10.3%の上昇となりました。

〈基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)〉



第10期

(主なプラス要因)

① 市場平均に比べてパフォーマンスが良くなかった不動産業や電気・ガス業への投資比率を低く保ったこと

② 投資していたHOYAや中外製薬などが値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器や食料品への投資比率を低くしていたこと

② 投資していたみずほフィナンシャルグループなどが値下がりしたこと

2. ポートフォリオ

○株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には96.6%としました。

○当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性(バリュエーション)などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類による時価構成比、以下同じ)と銘柄>

- ①機械(第10期初 4.5% → 第10期末 7.9%)
中期的な配当成長力が高いと考えたクボタを買い付け('14年4月、6～7月)
- ②輸送用機器(第10期初 10.0% → 第10期末 13.0%)
中期的な配当成長力が高いと考えたデンソーを買い付け('13年11～12月)
業績が好調で増配が期待される富士重工業を買い付け('14年1月)
- ③海運業(第10期初 0.0% → 第10期末 1.8%)
業績改善に伴い配当も増加軌道への回復が期待される日本郵船を買い付け('14年1～3月)

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①化学(第10期初 6.6% → 第10期末 4.5%)
主力の液晶用フィルム事業の成長鈍化が懸念されるクラレを引き下げ('13年11月 '14年1～2月)
値上がりで割安感が低下したと考えた花王を売却('14年5～9月)
- ②建設業(第10期初 4.7% → 第10期末 2.7%)
消費税率引き上げ後の受注の急減速が懸念される積水ハウスを引き下げ('14年1～4月)
- ③ガラス・土石製品(第10期初 1.8% → 第10期末 0.0%)
業績悪化により減配見通しとなった旭硝子を売却('13年12月～'14年1月)

<業種構成の特徴>

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、情報・通信業などの業種をオーバーウェイト(市場平均以上の投資割合)
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る不動産業、電気機器などの業種をアンダーウェイト(市場平均以下の投資割合)

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り('14年度予想基準)は約2.6%としており、東証1部(加重平均、出所：野村総合研究所)の1.9%より高く保っています。

(株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。)

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指しています。

○投資環境

- (1)日本経済は、消費税引き上げ後の回復局面にあります。7月、8月の消費統計は軟調な結果となりました。この背景には天候不順があると考えられます。7月上旬には台風8号が沖縄地方に接近し、九州で大雨になるとともに、本州への上陸も懸念され、広い範囲で外出を控える動きが生じ、8月も西日本を中心に全国的に不安定な天候が続いたことが影響したようです。しかし、足元では家計のマインドが大きく悪化しておらず、むしろ消費税率引き上げの影響を除く実質賃金はプラスで推移しており、消費の落ち込みは天候要因などによる一時的なものと判断しています。また、日銀は昨年4月に打ち出した「量的・質的金融緩和」を継続しており、黒田日銀総裁は、何らかのリスク要因によって見通しが下振れした場合には、躊躇なく調整を行っていく方針（追加金融緩和）を示しています。
- (2)東証1部の予想配当利回りは1.9%（'14年10月10日時点、出所：野村総合研究所）となっています。株式の予想配当利回りが10年国債を上回っている状況が続いており、国債利回りとの比較で日本株に割高感はないと考えています。
- (3)日本の株価は、良好な企業業績を反映して、当面、堅調に推移すると予想しています。リスク要因としては、欧州の景気減速懸念や米国金融政策の緩和縮小などが挙げられます。

○投資方針

- (1)予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2)銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性
 などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
 企業収益の増益見通しが強まっていると考えていることから、配当の「安定性」重視を継続しつつも、「成長性」の面から評価できる銘柄群にも注目した運用を行う方針です。具体的には、中期的に増配が期待できる銘柄を積極的に発掘して投資する方針です。
- (3)個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

◎ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13円 (13)
合 計	13

* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除した
ものです。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況 (自 2013年10月11日 至 2014年10月10日)

●株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
上	場	27,101 (131)	24,352,807 (－)	27,588	33,401,574

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,754,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,446,850千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

●国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (2.7%)			
大 東 建 託	84	40	503,600
東 洋 建 設	－	200	89,400
日 成 ビ ル ド 工 業	－	500	132,000
パ ナ ホ ー ム	80	－	－
大 和 ハ ウ ス 工 業	140	85	163,285
積 水 ハ ウ ス	620	70	88,690
太 平 電 業	140	135	115,560
高 砂 熱 学 工 業	100	－	－
大 気 社	40	－	－
食 料 品 (3.6%)			
日 本 製 粉	120	－	－
三 井 製 糖	500	－	－
森 永 製 菓	300	225	51,525
キリンホールディングス	320	135	188,595
J ー オ イ ル ミ ル ズ	400	－	－
ニ チ レ イ	－	200	86,200
日 本 た ば こ 産 業	400	335	1,170,322
織 維 製 品 (0.7%)			
倉 敷 紡 績	575	550	97,900

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日 本 毛 織	90	－	－
ワコールホールディングス	195	90	98,550
オンワードホールディングス	180	125	79,250
パ ル プ ・ 紙 (0.6%)			
王 子 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	450	150	56,700
北 越 紀 州 製 紙	－	420	175,140
ト ー モ ク	170	－	－
化 学 (4.5%)			
ク ラ レ	655	140	175,420
旭 化 成	260	－	－
住 友 化 学	－	475	170,050
電 気 化 学 工 業	－	390	131,430
J S R	175	100	184,000
三菱ケミカルホールディングス	－	500	255,650
住 友 ベ ー ク ラ イ ト	300	－	－
日 立 化 成	369	70	124,110
花 王	100	－	－
太 陽 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	70	45	152,775
D I C	1,100	1,600	361,600
サ カ タ イ ン ク ス	243	－	－

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東洋インキＳＣホールディングス	180	285	137,370
日 東 電 工	10	20	112,300
日 本 バ ル カ ー 工 業	260	230	66,700
医 薬 品 (5.3%)			
武 田 薬 品 工 業	280	78	357,747
ア ス テ ラ ス 製 薬	210	520	832,520
塩 野 義 製 薬	100	38	93,784
中 辺 三 菱 製 薬	70	—	—
田 外 製 薬	95	60	197,700
エ ー ザ イ	—	125	530,000
第 一 三 共	115	—	—
大塚ホールディングス	—	50	187,525
石 油 ・ 石 炭 製 品 (2.0%)			
昭 和 シ ェ ル 石 油	—	150	150,000
東 燃 ゼ ネ ラ ル 石 油	300	200	185,200
J X ホールディングス	920	1,050	505,365
ゴ ム 製 品 (1.5%)			
ブ リ ゴ ス ト ン	165	150	517,650
三 ツ 星 ベ ル ト	205	165	115,500
ガラス・土石製品 (—%)			
旭 硝 子	1,400	—	—
鉄 鋼 (1.8%)			
新 日 鐵 住 金	—	900	234,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	205	413,177
丸 一 鋼 管	65	45	112,590
非 鉄 金 属 (1.9%)			
日本軽金属ホールディングス	850	850	129,200
D O W A ホールディングス	—	180	155,160
住 友 電 気 工 業	340	350	514,850
金 属 製 品 (0.3%)			
三 和 ホールディングス	200	—	—
L I X I L グループ	—	55	118,140
三 益 半 導 体 工 業	60	—	—
機 械 (7.9%)			
ア マ ダ	—	180	170,640
オ イ レ ス 工 業	—	84	164,388
小 松 製 作 所	395	355	840,995
日 立 建 機	—	85	167,025
ク ボ タ	—	400	609,600
栗 田 工 業	70	—	—
椿 本 チ エ イ	—	165	135,465
S A N K Y O	34	—	—
ダ イ コ ク 電 機	15	—	—
ア マ ノ	160	160	180,320
マ ッ ク ス	200	150	177,450
キ ッ ツ	225	300	150,600
日 立 工 機	180	—	—
三 菱 重 工 業	430	1,070	683,409
電 気 機 器 (7.1%)			
ブ ラ ザ ー 工 業	300	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ミ ネ ベ ア	390	—	—
日 立 製 作 所	620	220	171,864
東 芝	500	1,500	684,000
日 本 電 産	16	—	—
日 新 電 機	—	230	136,160
オ ム ロ ン	60	—	—
I D E C	—	75	65,025
メルコホールディングス	40	—	—
ア ン リ ツ	—	460	348,220
T O A	240	—	—
ア ズ ビ ル	240	180	446,760
新 光 電 気 工 業	200	—	—
ス タ ー 精 密	200	125	205,875
キ ヤ ノ ン	285	155	523,745
リ コ ー	260	315	350,752
輸 送 用 機 器 (13.0%)			
デ ン ソ ー	—	90	423,900
日 産 自 動 車	985	540	530,658
い す ゞ 自 動 車	625	270	364,230
ト ヨ タ 自 動 車	270	290	1,803,800
日 信 工 業	—	135	217,080
ア イ シ ン 精 機	—	70	258,650
ダ イ ハ ツ 工 業	90	—	—
本 田 技 研 工 業	325	325	1,128,725
富 士 重 工 業	—	100	327,250
シ ョ ー ワ	—	150	154,800
豊 田 合 成	82	85	168,385
精 密 機 器 (1.0%)			
ニ コ ン	80	—	—
H O Y A	400	120	404,700
そ の 他 製 品 (0.5%)			
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ	65	—	—
ブ ロ ネ ク サ ス	330	25	17,875
大 建 工 業	320	—	—
凸 版 印 刷	750	—	—
大 日 本 印 刷	—	190	193,800
電 気 ・ ガ ス 業 (1.9%)			
中 国 電 力	—	200	264,800
電 源 開 発	45	150	520,500
大 阪 瓦 斯	350	—	—
陸 運 業 (2.4%)			
東 日 本 旅 客 鉄 道	10	45	363,375
西 日 本 旅 客 鉄 道	90	53	262,111
日 本 通 運	850	490	212,170
セ ン コ ー	—	300	140,100
海 運 業 (1.8%)			
日 本 郵 船	—	1,500	408,000
川 崎 汽 船	—	1,580	350,760
空 運 業 (0.4%)			
日 本 航 空	150	64	179,520

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (9.8%)			
N E C ネットウェア	45	40	94,080
コーエーテクモホールディングス	40	—	—
ティーン・ガイ・ア	170	55	58,960
フジ・メディア・ホールディングス	70	150	220,200
伊藤忠テクノソリューションズ	50	40	174,000
スカパーJ SATホールディングス	100	—	—
日本電信電話	280	190	1,199,280
K D D I	185	215	1,388,040
光通信	—	36	251,280
N T T ドコモ	580	175	300,737
ゼンリン	95	—	—
カブコム	—	105	173,670
N S D	140	130	207,870
卸売業 (8.5%)			
ナガイレベン	50	—	—
伊藤忠商事	165	350	428,225
丸紅	500	620	428,048
三井物産	700	550	878,625
日本紙パルプ商事	380	380	119,700
三菱商事	700	280	579,180
阪和興業	600	550	206,250
稲畑産業	160	—	—
サンゲツ	110	75	200,625
サンリオ	—	180	536,040
因幡電機産業	36	36	124,560
小売業 (3.2%)			
ローソン	64	18	131,580
アダストリアホールディングス	30	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	115	45	182,610
サンマルクホールディングス	40	22	124,080
島忠	70	—	—
チヨダ	—	62	125,364
青山商事	70	—	—
丸井グループ	—	600	516,000
ユニグループ・ホールディングス	225	—	—
ケーズホールディングス	—	30	95,400
ブレナ	60	75	159,075
ミニストップ	60	—	—
銀行業 (9.2%)			
あおぞら銀行	500	540	198,720

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,850	1,850	1,090,390
りそなホールディングス	660	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	1,000	425,600
三井住友フィナンシャルグループ	250	175	721,000
横浜銀行	350	225	128,317
ふくおかフィナンシャルグループ	475	260	126,100
みずほフィナンシャルグループ	5,500	5,800	1,097,940
池田泉州ホールディングス	300	—	—
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	280	150	119,055
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	70	47,530
保険業 (4.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	135	65	160,582
MS&ADインシュアランスグループホール	150	115	256,795
ソニーフィナンシャルホールディングス	120	110	183,920
第一生命保険	—	155	230,097
東京海上ホールディングス	90	255	836,145
その他金融業 (1.6%)			
興銀リース	20	40	95,920
イオンフィナンシャルサービス	—	77	167,244
日立キャピタル	110	55	134,255
オリックス	—	200	278,000
不動産業 (0.8%)			
常和ホールディングス	16	—	—
京阪神ビルディング	30	180	103,140
スターツコーポレーション	—	25	39,025
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	155	163,215
サービス業 (1.6%)			
アコーディア・ゴルフ	250	—	—
N E C フィールドイング	130	—	—
ディー・エヌ・エー	100	—	—
みらかホールディングス	—	30	130,800
セコム	85	60	373,920
メイテック	50	50	148,850
ベネッセホールディングス	55	—	—
合計	株数・金額	42,274	41,918
	銘柄数<比率>	140	135
			41,385,755
			<96.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成 (2014年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	41,385,755	94.9
コール・ローン等、その他	2,229,154	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	43,614,909	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月10日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	43,614,909,216
コール・ローン等	1,146,133,226
株 式 (評 価 額)	41,385,755,000
未 収 入 金	598,242,044
未 収 配 当 金	484,777,000
未 収 利 息	1,946
(B) 負 債	772,284,130
未 払 金	772,284,130
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	42,842,625,086
元 本	26,599,786,904
次 期 繰 越 損 益 金	16,242,838,182
(D) 受 益 権 総 口 数	26,599,786,904口
1万口当たり基準価額 (C/D)	16,106円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額33,019百万円、期中追加設定元本額482百万円、期中一部解約元本額6,902百万円、計算口数当たり純資産額16,106円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、日本好配当株投信26,599百万円。

◎損益の状況

(自 2013年10月11日 至 2014年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,254,907,849
受 取 配 当 金	1,252,903,500
受 取 利 息	613,687
そ の 他 収 益 金	1,390,662
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,486,494,106
売 買 益	5,569,547,363
売 買 損	△ 2,083,053,257
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	4,741,401,955
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	15,178,158,587
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	270,051,518
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,946,773,878
(G) 計 (C + D + E + F)	16,242,838,182
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	16,242,838,182